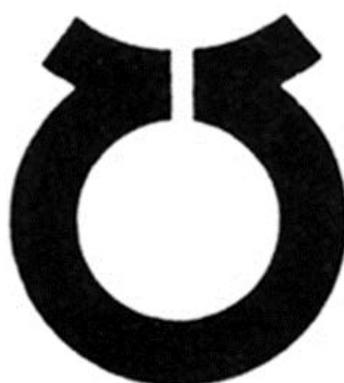


**令和 5 年度 平田村
財務書類作成報告書**



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和5年度 平田村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 平田村財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

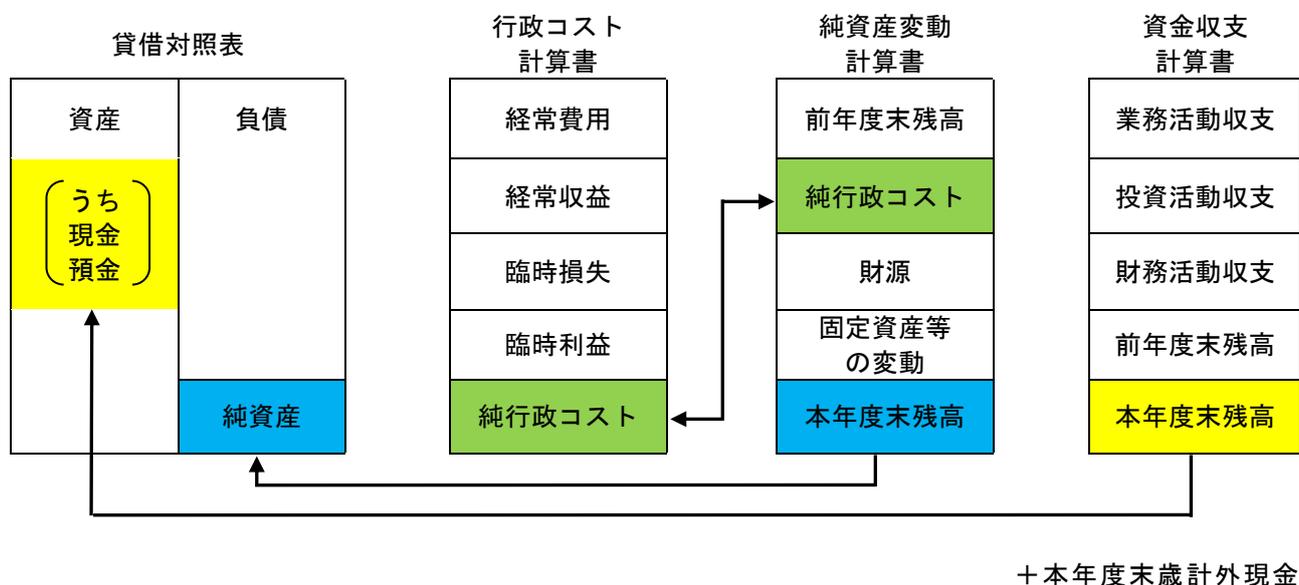
■平田村における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
簡易水道事業特別会計			
農業集落排水事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険事業特別会計			
簡易水道事業特別会計			
農業集落排水事業特別会計			
連結財務書類	一部事務組合等		
		石川地方生活環境施設組合 総合事務組合 消防賞じゅつ金	
		公立小野町地方総合病院 総合事務組合 非常勤職員災害補償	
		福島県後期高齢者医療広域連合 株式会社 道の駅ひらた	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和5年度 平田村 財務書類実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 県路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は平田村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、県路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	15,579,426	19,750,476	20,809,462	固定負債	6,160,129	9,160,808	9,614,383
有形固定資産	14,932,790	19,026,140	20,043,120	地方債等	5,733,972	6,582,372	6,817,721
事業用資産	6,642,762	6,642,762	7,601,633	長期未払金	-	-	-
土地	1,522,348	1,522,348	1,773,929	退職手当引当金	426,157	426,157	489,140
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	10,486,481	10,486,481	10,840,996	その他	-	2,152,279	2,307,522
建物減価償却累計額	△6,583,293	△6,583,293	△6,747,962	流動負債	885,095	1,049,478	1,118,304
工作物	1,744,637	1,744,637	3,387,871	1年内償還予定地方債等	808,431	943,523	963,142
工作物減価償却累計額	△999,443	△999,443	△2,125,234	未払金	-	28,523	50,280
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	2,102
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	40,805	41,573	54,842
航空機	-	-	-	預り金	35,859	35,859	37,202
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	10,735
その他	-	-	-	負債合計	7,045,224	10,210,286	10,732,686
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	472,033	472,033	472,033	固定資産等形成分	17,355,969	21,527,019	22,593,056
インフラ資産	8,195,776	12,151,036	12,151,036	剰余分(不足分)	△6,700,732	△9,769,399	△10,112,701
土地	386,106	442,791	442,791	他団体出資等分	-	-	-
建物	2,803,065	3,470,510	3,470,510	純資産合計	10,655,236	11,757,619	12,480,355
建物減価償却累計額	△2,261,562	△2,314,457	△2,314,457				
工作物	21,120,890	24,568,560	24,568,560				
工作物減価償却累計額	△13,852,723	△14,021,198	△14,021,198				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	4,832	4,832				
物品	201,613	414,320	612,852				
物品減価償却累計額	△107,361	△181,978	△322,400				
無形固定資産	32,760	35,350	35,397				
ソフトウェア	32,760	35,350	35,350				
その他	-	-	47				
投資その他の資産	613,875	688,985	730,945				
投資及び出資金	138,034	138,034	123,943				
有価証券	7,941	7,941	7,941				
出資金	130,093	130,093	116,002				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	10,686	23,267	23,279				
長期貸付金	13,906	13,906	13,906				
基金	453,120	516,576	572,555				
減債基金	-	-	-				
その他	453,120	516,576	572,555				
その他	-	-	60				
徴収不能引当金	△1,871	△2,798	△2,798				
流動資産	2,121,035	2,217,430	2,403,579				
現金預金	337,689	416,297	540,865				
資金	301,831	380,438	504,314				
歳計外現金	35,859	35,859	36,551				
未収金	8,511	26,299	59,014				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,776,543	1,776,543	1,783,594				
財政調整基金	1,247,005	1,247,005	1,254,056				
減債基金	529,538	529,538	529,538				
棚卸資産	-	-	18,954				
その他	-	-	2,885				
徴収不能引当金	△1,709	△1,709	△1,732				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	17,700,460	21,967,905	23,213,042	負債及び純資産合計	17,700,460	21,967,905	23,213,042

これまでに一般会計等においては約 177.00 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 106.55 億円 (60.2%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 70.45 億円 (39.8%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 219.68 億円、純資産は約 117.58 億円 (53.5%)、負債は約 102.10 億円 (46.5%) となっています。連結会計では資産は約 232.13 億円、純資産は約 124.80 億円 (53.8%)、負債は約 107.33 億円 (46.2%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	16,398,660	15,579,426	95.0%	18,982,712	19,750,476	104.0%	20,055,447	20,809,462	103.8%
有形固定資産	15,656,068	14,932,790	95.4%	18,158,149	19,026,140	104.8%	19,205,203	20,043,120	104.4%
事業用資産	6,910,876	6,642,762	96.1%	6,920,726	6,642,762	96.0%	7,710,565	7,601,633	98.6%
土地	1,520,331	1,522,348	100.1%	1,520,331	1,522,348	100.1%	1,579,163	1,773,929	112.3%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,455,827	10,486,481	100.3%	10,467,993	10,486,481	100.2%	10,799,765	10,840,996	100.4%
建物減価償却累計額	△6,324,101	△6,583,293	104.1%	△6,327,086	△6,583,293	104.0%	△6,478,017	△6,747,962	104.2%
工作物	1,744,637	1,744,637	100.0%	1,745,473	1,744,637	100.0%	3,378,132	3,387,871	100.3%
工作物減価償却累計額	△957,850	△999,443	104.3%	△958,018	△999,443	104.3%	△2,040,512	△2,125,234	104.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	472,033	472,033	100.0%	472,033	472,033	100.0%	472,033	472,033	100.0%
インフラ資産	8,626,480	8,195,776	95.0%	11,104,876	12,151,036	109.4%	11,307,464	12,151,036	107.5%
土地	386,106	386,106	100.0%	386,106	442,791	114.7%	588,694	442,791	75.2%
建物	2,803,065	2,803,065	100.0%	2,803,065	3,470,510	123.8%	2,803,065	3,470,510	123.8%
建物減価償却累計額	△2,235,014	△2,261,562	101.2%	△2,235,014	△2,314,457	103.6%	△2,235,014	△2,314,457	103.6%
工作物	21,102,197	21,120,890	100.1%	27,503,937	24,568,560	89.3%	27,503,937	24,568,560	89.3%
工作物減価償却累計額	△13,429,874	△13,852,723	103.1%	△17,353,218	△14,021,198	80.8%	△17,353,218	△14,021,198	80.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	4,832	-	-	4,832	-
物品	200,203	201,613	100.7%	233,134	414,320	177.7%	414,489	612,852	147.9%
物品減価償却累計額	△81,491	△107,361	131.7%	△100,586	△181,978	180.9%	△227,315	△322,400	141.8%
無形固定資産	37,580	32,760	87.2%	41,902	35,350	84.4%	42,059	35,397	84.2%
ソフトウェア	37,580	32,760	87.2%	41,902	35,350	84.4%	42,012	35,350	84.1%
その他	-	-	-	-	-	-	47	47	100.0%
投資その他の資産	705,012	613,875	87.1%	782,661	688,985	88.0%	808,185	730,945	90.4%
投資及び出資金	130,842	138,034	105.5%	130,842	138,034	105.5%	126,616	123,943	97.9%
有価証券	7,941	7,941	100.0%	7,941	7,941	100.0%	7,941	7,941	100.0%
出資金	122,901	130,093	105.9%	122,901	130,093	105.9%	118,675	116,002	97.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	28,627	10,686	37.3%	46,035	23,267	50.5%	46,049	23,279	50.6%
長期貸付金	-	13,906	-	-	13,906	-	-	13,906	-
基金	548,926	453,120	82.5%	610,219	516,576	84.7%	639,955	572,555	89.5%
減債基金	△11	-	-	△11	-	-	△11	-	-
その他	548,936	453,120	82.5%	610,230	516,576	84.7%	639,965	572,555	89.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	60	-
徴収不能引当金	△3,383	△1,871	55.3%	△4,435	△2,798	63.1%	△4,435	△2,798	63.1%
流動資産	1,944,365	2,121,035	109.1%	2,021,700	2,217,430	109.7%	2,225,821	2,403,579	108.0%
現金預金	304,976	337,689	110.7%	371,686	416,297	112.0%	498,403	540,865	108.5%
資金	340,835	301,831	88.6%	407,544	380,438	93.3%	533,641	504,314	94.5%
歳計外現金	△35,859	35,859	△100.0%	△35,859	35,859	△100.0%	△35,238	36,551	△103.7%
未収金	6,715	8,511	126.7%	17,361	26,299	151.5%	62,254	59,014	94.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,632,756	1,776,543	108.8%	1,632,756	1,776,543	108.8%	1,644,602	1,783,594	108.5%
財政調整基金	1,103,218	1,247,005	113.0%	1,103,218	1,247,005	113.0%	1,115,065	1,254,056	112.5%
減債基金	529,538	529,538	100.0%	529,538	529,538	100.0%	529,538	529,538	100.0%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	18,423	18,954	102.9%
その他	-	-	-	-	-	-	2,261	2,885	127.6%
徴収不能引当金	△82	△1,709	2083.8%	△102	△1,709	1675.2%	△122	△1,732	1417.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	18,343,025	17,700,460	96.5%	21,004,412	21,967,905	104.6%	22,281,268	23,213,042	104.2%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	7,519,063	6,160,129	81.9%	8,611,559	9,160,808	106.4%	8,926,625	9,614,383	107.7%
地方債等	7,105,038	5,733,972	80.7%	8,197,534	6,582,372	80.3%	8,445,422	6,817,721	80.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	414,025	426,157	102.9%	414,025	426,157	102.9%	479,209	489,140	102.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	2,152,279	-	1,994	2,307,522	115709.9%
流動負債	△12,074	885,095	△7330.7%	12,651	1,049,478	8295.8%	233,445	1,118,304	479.0%
1年内償還予定地方債等	34,511	808,431	2342.5%	60,032	943,523	1571.7%	81,681	963,142	1179.2%
未払金	-	-	-	-	28,523	-	27,925	50,280	180.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	1,701	2,102	123.6%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	154,830	-	-
賞与等引当金	△6,652	40,805	△613.5%	△7,448	41,573	△558.2%	5,202	54,842	1054.2%
預り金	△35,859	35,859	△100.0%	△35,859	35,859	△100.0%	△35,046	37,202	△106.2%
その他	△4,074	-	-	△4,074	-	-	△2,848	10,735	△376.9%
負債合計	7,506,989	7,045,224	93.8%	8,624,210	10,210,286	118.4%	9,160,071	10,732,686	117.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	18,031,416	17,355,969	96.3%	20,615,467	21,527,019	104.4%	21,700,049	22,593,056	104.1%
余剰分(不足分)	△7,195,379	△6,700,732	93.1%	△8,235,265	△9,769,399	118.6%	△8,578,852	△10,112,701	117.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	10,836,036	10,655,236	98.3%	12,380,202	11,757,619	95.0%	13,121,198	12,480,355	95.1%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.43 億円 (3.5%) の減少、純資産は約 1.81 億円 (1.7%) の減少、負債は約 4.62 億円 (6.2%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 9.63 億円 (4.6%) の増加、純資産は約 6.23 億円 (5.0%) の減少、負債は約 15.86 億円 (18.4%) の増加となりました。連結会計では資産は約 9.32 億円 (4.2%) の増加、純資産は約 6.41 億円 (4.9%) の減少、負債は約 15.73 億円 (17.2%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、基金の増加はありますが、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 7.86 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 0.58 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 7.94 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 2.10 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度平田村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、平田村が保有している資産状況について見ていきますが、単に平田村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、平田村における資産形成の特徴が把握可能となります。

平田村における資産の構成を見ると、事業用資産が37.5%、インフラ資産が46.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって県路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、福島県平均）

項目(金額:千円)	平田村			人口規模別平均: 福島県					町村Ⅱ-1
	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	(67団体)
有形固定資産	15,656,068	14,932,790	△723,277	21,575,046	14,531,706	28,475,807	98,842,596	121,164,509	22,090,829
事業用資産	6,910,876	6,642,762	△268,114	13,973,724	5,977,863	13,388,042	39,796,838	60,752,163	10,320,841
インフラ資産	8,626,480	8,195,776	△430,704	7,311,688	9,031,519	14,858,816	58,588,106	59,289,655	11,569,927
物品	118,711	94,252	△24,459	1,083,697	606,107	1,050,871	2,817,890	3,568,496	960,572
無形固定資産	37,580	32,760	△4,820	131,900	149,703	3,018	102,997	171,586	41,292
投資その他の資産	705,012	613,875	△91,137	15,331,623	1,444,928	3,168,880	9,337,438	10,898,198	2,503,199
流動資産	1,944,365	2,121,035	176,670	3,256,587	1,598,767	2,474,077	7,300,116	7,237,514	2,186,615
資産合計	18,343,025	17,700,460	△642,565	40,239,374	17,582,039	34,130,475	115,583,146	139,471,806	26,849,785
項目 (資産合計に対する構成比)	平田村			人口規模別平均: 福島県					町村Ⅱ-1
	R4年度	R5年度	前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	(67団体)
有形固定資産	85.4%	84.4%	△1.0%	53.6%	82.7%	83.4%	85.5%	86.9%	82.3%
事業用資産	37.7%	37.5%	△0.1%	34.7%	34.0%	39.2%	34.4%	43.6%	38.4%
インフラ資産	47.0%	46.3%	△0.7%	18.2%	51.4%	43.5%	50.7%	42.5%	43.1%
物品	0.6%	0.5%	△0.1%	2.7%	3.4%	3.1%	2.4%	2.6%	3.6%
無形固定資産	0.2%	0.2%	△0.0%	0.3%	0.9%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%
投資その他の資産	3.8%	3.5%	△0.4%	38.1%	8.2%	9.3%	8.1%	7.8%	9.3%
流動資産	10.6%	12.0%	1.4%	8.1%	9.1%	7.2%	6.3%	5.2%	8.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

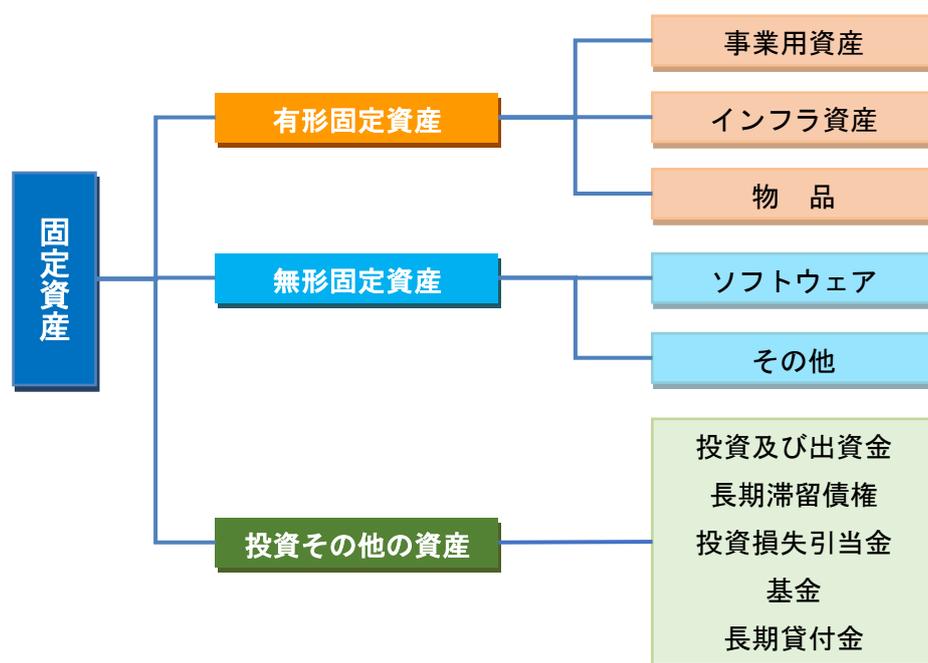
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

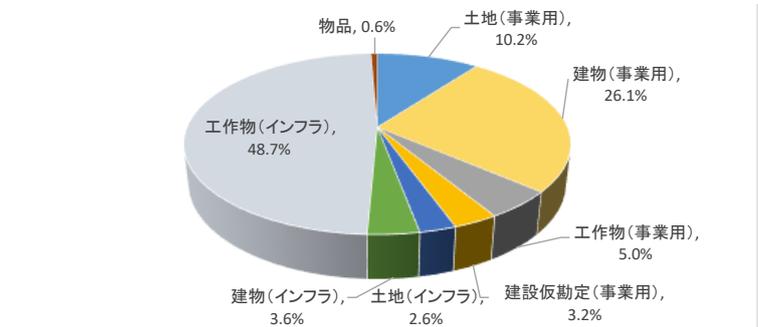


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに平田村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,522,348	10.2%
建物(事業用)	3,903,187	26.1%
工作物(事業用)	745,193	5.0%
建設仮勘定(事業用)	472,033	3.2%
土地(インフラ)	386,106	2.6%
建物(インフラ)	541,503	3.6%
工作物(インフラ)	7,268,167	48.7%
物品	94,252	0.6%
合計	14,932,790	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の48.7%、次いで建物(事業用)の26.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。平田村においては、65.5%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	平田村		前年比	人口規模別平均: 福島県					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
償却資産取得価額合計	36,305,928	36,356,686	50.757	21,953,658	21,673,695	49,577,364	131,912,625	126,251,833	35,571,978
減価償却累計額	23,028,331	23,804,383	776.052	14,126,263	14,873,990	28,956,891	70,521,355	72,637,380	22,940,516
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.4%	65.5%	2.0%	64.3%	68.6%	58.4%	53.5%	57.5%	64.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度平田村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

平田村の純資産比率は60.2%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	平田村			人口規模別平均: 福島県					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-1 (67団体)
				5,000人未満 (19団体)	5,000~1万人未満 (14団体)	1~3万人未満 (13団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
資産合計	18,343,025	17,700,460	△642,565	40,239,374	17,582,039	34,130,475	115,583,146	139,471,806	26,849,785
負債合計	7,506,989	7,045,224	△461,765	3,860,331	5,178,798	8,658,540	25,932,212	43,639,532	6,145,858
純資産合計	10,836,036	10,655,236	△180,800	36,379,043	12,403,241	25,471,935	89,651,268	95,832,274	20,703,927
純資産比率	59.1%	60.2%	1.1%	90.4%	70.5%	74.6%	77.6%	68.7%	77.1%
負債比率	40.9%	39.8%	△1.1%	9.6%	29.5%	25.4%	22.4%	31.3%	22.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、平田村は37.0%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	平田村			人口規模別平均: 福島県					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-1 (67団体)
				5,000人未満 (19団体)	5,000~1万人未満 (14団体)	1~3万人未満 (13団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
資産合計	18,343,025	17,700,460	△642,565	40,239,374	17,582,039	34,130,475	115,583,146	139,471,806	26,849,785
地方債残高	7,139,548	6,542,403	△597,145	3,312,330	4,274,776	6,619,602	19,255,950	35,577,895	4,766,207
資産合計対地方債割合	38.9%	37.0%	△2.0%	8.2%	24.3%	19.4%	16.7%	25.5%	17.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,098,443	5,728,959	7,134,690
業務費用	2,635,866	3,172,324	3,872,165
人件費	838,521	905,126	1,142,278
職員給与費	667,852	729,065	951,023
賞与等引当金繰入額	40,805	41,757	49,507
退職手当引当金繰入額	12,132	12,132	18,426
その他	117,732	122,173	123,322
物件費等	1,767,821	2,199,118	2,639,127
物件費	809,783	941,200	1,289,359
維持補修費	172,050	174,211	196,104
減価償却費	785,988	1,083,707	1,153,652
その他	-	-	13
その他の業務費用	29,524	68,079	90,760
支払利息	14,654	33,304	34,413
徴収不能引当金繰入額	1,627	1,776	1,776
その他	13,244	33,000	54,571
移転費用	1,462,577	2,556,636	3,262,525
補助金等	852,472	2,159,399	2,864,978
社会保障給付	372,724	372,724	372,916
他会計への繰出金	212,868	-	-
その他	24,513	24,513	24,631
経常収益	70,998	180,923	526,180
使用料及び手数料	19,170	118,125	304,267
その他	51,828	62,799	221,913
純経常行政コスト	4,027,445	5,548,036	6,608,509
臨時損失	-	2,505,402	2,505,402
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	2,502,081	2,502,081
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	3,321	3,321
臨時利益	-	-	2,544
資産売却益	-	-	260
その他	-	-	2,284
純行政コスト	4,027,445	8,053,438	9,111,367

令和5年度の経常費用は一般会計等で約40.98億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.71億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約40.27億円、臨時損益を加えた純行政コストは約40.27億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約80.53億円となっています。連結会計の純行政コストは約91.11億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	3,726,128	4,098,443	110.0%	5,051,708	5,728,959	113.4%	5,742,058	7,134,690	124.3%
業務費用	2,374,220	2,635,866	111.0%	2,781,273	3,172,324	114.1%	3,417,914	3,872,165	113.3%
人件費	707,265	838,521	118.6%	769,138	905,126	117.7%	1,065,485	1,142,278	107.2%
職員給与費	555,792	667,852	120.2%	610,416	729,065	119.4%	889,012	951,023	107.0%
賞与等引当金繰入額	35,533	40,805	114.8%	39,655	41,757	105.3%	46,849	49,507	105.7%
退職手当引当金繰入額	-	12,132	-	-	12,132	-	4,650	18,426	396.3%
その他	115,939	117,732	101.5%	119,068	122,173	102.6%	124,974	123,322	98.7%
物件費等	1,632,824	1,767,821	108.3%	1,935,134	2,199,118	113.6%	2,249,284	2,639,127	117.3%
物件費	824,010	809,783	98.3%	968,239	941,200	97.2%	1,203,052	1,289,359	107.2%
維持補修費	38,625	172,050	445.4%	49,348	174,211	353.0%	57,556	196,104	340.7%
減価償却費	770,189	785,988	102.1%	917,547	1,083,707	118.1%	988,676	1,153,652	116.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	13	-
その他の業務費用	34,131	29,524	86.5%	77,001	68,079	88.4%	103,144	90,760	88.0%
支払利息	13,367	14,654	109.6%	35,837	33,304	92.9%	37,076	34,413	92.8%
徴収不能引当金繰入額	70	1,627	2323.9%	364	1,776	487.8%	364	1,776	487.9%
その他	20,695	13,244	64.0%	40,800	33,000	80.9%	65,705	54,571	83.1%
移転費用	1,351,909	1,462,577	108.2%	2,270,435	2,556,636	112.6%	2,324,145	3,262,525	140.4%
補助金等	696,232	852,472	122.4%	1,974,349	2,159,399	109.4%	2,027,775	2,864,978	141.3%
社会保障給付	290,385	372,724	128.4%	290,385	372,724	128.4%	290,544	372,916	128.4%
他会計への繰出金	362,304	212,868	58.8%	-	-	-	-	-	-
その他	2,989	24,513	820.2%	5,701	24,513	430.0%	5,826	24,631	422.8%
経常収益	95,457	70,998	74.4%	230,205	180,923	78.6%	585,466	526,180	89.9%
使用料及び手数料	34,785	19,170	55.1%	154,748	118,125	76.3%	168,412	304,267	180.7%
その他	60,672	51,828	85.4%	75,457	62,799	83.2%	417,054	221,913	53.2%
純経常行政コスト	3,630,672	4,027,445	110.9%	4,821,503	5,548,036	115.1%	5,156,592	6,608,509	128.2%
臨時損失	-	-	-	-	2,505,402	250540181900.0%	-	2,505,402	250540181900.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	2,502,081	250208125400.0%	-	2,502,081	250208125400.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	3,321	-	-	3,321	-
臨時利益	53,792	-	-	53,792	-	-	53,998	2,544	4.7%
資産売却益	30,315	-	-	30,315	-	-	30,518	260	0.9%
その他	23,477	-	-	23,477	-	-	23,480	2,284	9.7%
純行政コスト	3,576,880	4,027,445	112.6%	4,767,712	8,053,438	168.9%	5,102,594	9,111,367	178.6%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.72億円（10.0%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.24億円（25.6%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.97億円（10.9%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約4.51億円（12.6%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約32.86億円（68.9%）増加となっています。連結会計では約40.09億円（78.6%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、平田村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

平田村においては、業務費用が64.3%、移転費用が35.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.5%、物件費等に43.1%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均: 福島県					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-1 (67団体)
				5,000人未満 (19団体)	5,000~1万人未満 (14団体)	1~3万人未満 (13団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
経常費用	3,726,128	4,098,443	372.315	2,486,339	2,703,262	7,269,597	17,134,448	24,748,009	4,621,970
業務費用	2,374,220	2,635,866	261.646	3,237,533	2,658,337	4,605,719	13,347,484	16,994,237	3,572,897
人件費	707,265	838,521	131.256	820,070	844,850	1,319,352	3,787,246	4,933,815	993,080
物件費等	1,632,824	1,767,821	134.997	2,335,628	1,733,627	3,186,568	8,880,033	11,675,631	2,260,663
その他の業務費用	34,131	29,524	△4.607	81,835	79,859	99,799	680,205	384,791	319,154
移転費用	1,351,909	1,462,577	110.669	952,771	994,332	3,018,164	7,123,835	11,152,619	1,702,652
項目 (経常費用に対する構成比)	平田村		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-1 (67団体)
R4年度	R5年度	5,000人未満 (19団体)		5,000~1万人未満 (14団体)	1~3万人未満 (13団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (5団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	63.7%	64.3%	0.6%	130.2%	98.3%	63.4%	77.9%	68.7%	77.3%
人件費	19.0%	20.5%	1.5%	33.0%	31.3%	18.1%	22.1%	19.9%	21.5%
物件費等	43.8%	43.1%	△0.7%	93.9%	64.1%	43.8%	51.8%	47.2%	48.9%
その他の業務費用	0.9%	0.7%	△0.2%	3.3%	3.0%	1.4%	4.0%	1.6%	6.9%
移転費用	36.3%	35.7%	△0.6%	38.3%	36.8%	41.5%	41.6%	45.1%	36.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。平田村における減価償却費の構成割合は19.2%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均: 福島県					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-1 (67団体)
				5,000人未満 (19団体)	5,000~1万人未満 (14団体)	1~3万人未満 (13団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
減価償却費	770,189	785,988	15.799	825,150	654,532	1,176,277	3,633,874	4,274,902	974,765
経常費用	3,726,128	4,098,443	372.315	2,486,339	2,703,262	7,269,597	17,134,448	24,748,009	4,621,970
対経常費用 減価償却費割合	20.7%	19.2%	△1.5%	33.2%	24.2%	16.2%	21.2%	17.3%	21.1%
未償却資産合計	13,315,178	12,585,063	△730,115	21,953,658	21,673,695	49,577,364	131,912,625	126,251,833	35,571,978
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	6.2%	0.5%	3.8%	3.0%	2.4%	2.8%	3.4%	2.7%
資産合計	18,343,025	17,700,460	△642,565	40,239,374	17,582,039	34,130,475	115,583,146	139,471,806	26,849,785
対資産合計 減価償却費割合	4.2%	4.4%	0.2%	2.1%	3.7%	3.4%	3.1%	3.1%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

平田村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.8%、扶助費である社会保障給付が9.1%、他会計の負担分である繰出金が5.2%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均: 福島県					町村Ⅱ-1 (67団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	
	経常費用	3,726,128		4,098,443	372,315	2,486,339	2,703,262	7,269,597	
移転費用	1,351,909	1,462,577	110,669	952,771	994,332	3,018,164	7,123,835	11,152,619	1,702,652
補助金等	696,232	852,472	156,240	828,918	815,631	1,896,459	4,902,164	7,241,738	1,252,996
社会保障給付	290,385	372,724	82,339	219,849	378,580	785,383	3,123,224	4,540,200	393,008
他会計への繰出金	362,304	212,868	△149,435	647,359	339,678	563,126	1,436,730	2,122,185	430,590
その他	2,989	24,513	21,525	315,280	12,849	24,709	36,328	36,651	13,675
項目 (経常費用に対する構成比)	平田村		前年比	人口規模別平均: 福島県					町村Ⅱ-1 (67団体)
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (19団体)		人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)		
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
移転費用	36.3%	35.7%	△0.6%	38.3%	36.8%	41.5%	41.6%	45.1%	36.8%
補助金等	18.7%	20.8%	2.1%	33.3%	30.2%	26.1%	28.6%	29.3%	27.1%
社会保障給付	7.8%	9.1%	1.3%	8.8%	14.0%	10.8%	18.2%	18.3%	8.5%
他会計への繰出金	9.7%	5.2%	△4.5%	26.0%	12.6%	7.7%	8.4%	8.6%	9.3%
その他	0.1%	0.6%	0.5%	12.7%	0.5%	0.3%	0.2%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、県路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	10,836,036	12,380,202	13,121,198
純行政コスト(△)	△4,027,445	△8,053,438	△9,111,367
財源	4,041,620	5,444,623	6,483,401
税金等	3,330,806	3,935,912	4,379,955
国県等補助金	710,813	1,508,711	2,103,445
本年度差額	14,175	△2,608,815	△2,627,966
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,404
その他	-	1,113,415	1,112,903
本年度純資産変動額	△180,800	△603,809	△622,068
本年度末純資産残高	10,655,236	11,776,394	12,499,129

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約106.55億円となっています。また、全体会計では約117.76億円となりました。連結会計では約124.99億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	10,335,119	10,836,036	104.8%	11,888,723	12,380,202	104.1%	12,673,659	13,121,198	103.5%
純行政コスト(△)	△3,576,880	△4,027,445	112.6%	△4,767,712	△8,053,438	168.9%	△5,102,594	△9,111,367	178.6%
財源	4,077,797	4,041,620	99.1%	5,259,191	5,444,623	103.5%	5,591,532	6,483,401	116.0%
税金等	3,273,277	3,330,806	101.8%	3,674,862	3,935,912	107.1%	3,413,851	4,379,955	128.3%
国県等補助金	804,520	710,813	88.4%	1,584,329	1,508,711	95.2%	2,177,681	2,103,445	96.6%
本年度差額	500,918	14,175	2.8%	491,479	△2,608,815	△530.8%	488,938	△2,627,966	△537.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△56,118	1,404	△2.5%
その他	-	-	-	-	1,113,415	-	14,718	1,112,903	7561.5%
本年度純資産変動額	500,918	△180,800	△36.1%	491,479	△603,809	△122.9%	447,538	△622,068	△139.0%
本年度末純資産残高	10,836,036	10,655,236	98.3%	12,380,202	11,776,394	95.1%	13,121,198	12,499,129	95.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 1.81 億円（1.7%）減少、全体会計では約 6.04 億円（4.9%）減少となっています。連結会計では約 6.22 億円（4.7%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、県路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,260,187	4,589,373	5,923,163
業務費用支出	1,797,610	2,032,737	2,660,639
移転費用支出	1,462,577	2,556,636	3,262,525
業務収入	3,927,284	5,379,928	6,762,667
臨時支出	-	3,321	3,321
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	667,096	787,235	836,183
【投資活動収支】			
投資活動支出	316,995	342,395	393,954
投資活動収入	195,018	246,703	265,122
投資活動収支	△121,977	△95,692	△128,832
【財務活動収支】			
財務活動支出	793,777	936,802	976,812
財務活動収入	209,653	218,153	240,526
財務活動収支	△584,124	△718,649	△736,286
本年度資金収支額	△39,005	△27,106	△28,935
前年度末資金残高	340,835	407,544	533,641
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△392
本年度末資金残高	301,831	380,438	504,314

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.39億円のマイナスで、資金残高は約3.02億円に減少しました。

全体会計では約0.27億円のマイナスで、資金残高は約3.80億円に減少しました。連結会計では約0.29億円のマイナスで、資金残高は約5.04億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,004,706	3,260,187	108.5%	4,188,348	4,589,373	109.6%	4,821,122	5,923,163	122.9%
業務費用支出	1,652,798	1,797,610	108.8%	1,917,913	2,032,737	106.0%	2,496,978	2,660,639	106.6%
人件費支出	756,101	778,933	103.0%	823,689	844,130	102.5%	1,129,942	1,080,867	95.7%
物件費等支出	862,635	990,780	114.9%	1,017,587	1,122,304	110.3%	1,262,947	1,492,636	118.2%
支払利息支出	13,367	14,654	109.6%	35,837	33,304	92.9%	37,076	33,699	90.9%
その他の支出	20,695	13,244	64.0%	40,800	33,000	80.9%	67,013	53,437	79.7%
移転費用支出	1,351,909	1,462,577	108.2%	2,270,435	2,556,636	112.6%	2,324,145	3,262,525	140.4%
補助金等支出	696,232	852,472	122.4%	1,974,349	2,159,399	109.4%	2,027,775	2,864,978	141.3%
社会保障給付支出	290,385	372,724	128.4%	290,385	372,724	128.4%	290,544	372,916	128.4%
他会計への繰出支出	362,304	212,868	58.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,989	24,513	820.2%	5,701	24,513	430.0%	5,826	24,631	422.8%
業務収入	3,826,433	3,927,284	102.6%	5,141,873	5,379,928	104.6%	5,795,498	6,762,667	116.7%
税収等収入	3,281,388	3,318,682	101.1%	3,689,591	3,854,794	104.5%	3,419,526	4,298,108	125.7%
国県等補助金収入	453,340	524,751	115.8%	1,233,149	1,322,649	107.3%	1,840,404	1,917,383	104.2%
使用料及び手数料収入	32,435	33,960	104.7%	146,810	141,625	96.5%	160,475	327,775	204.3%
その他の収入	59,270	49,890	84.2%	72,323	60,860	84.2%	375,092	219,401	58.5%
臨時支出	-	-	-	-	3,321	-	-	3,321	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	3,321	-	-	3,321	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	821,727	667,096	81.2%	953,525	787,235	82.6%	974,375	836,183	85.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,237,192	316,995	25.6%	1,250,257	342,395	27.4%	1,290,760	393,954	30.5%
公共施設等整備費支出	902,703	57,890	6.4%	907,873	76,128	8.4%	935,319	96,848	10.4%
基金積立金支出	333,878	257,725	77.2%	341,773	264,887	77.5%	355,441	295,115	83.0%
投資及び出資金支出	611	1,380	225.7%	611	1,380	225.7%	-	1,991	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	419,131	195,018	46.5%	419,131	246,703	58.9%	424,156	265,122	62.5%
国県等補助金収入	351,180	186,062	53.0%	351,180	232,747	66.3%	356,002	245,489	69.0%
基金取崩収入	37,636	8,956	23.8%	37,636	13,956	37.1%	37,636	19,374	51.5%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	30,315	-	-	30,315	-	-	30,518	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	260	-
投資活動収支	△818,062	△121,977	14.9%	△831,126	△95,692	11.5%	△866,604	△128,832	14.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	781,430	793,777	101.6%	917,584	936,802	102.1%	931,695	976,812	104.8%
地方債等償還支出	773,282	793,777	102.7%	909,436	936,802	103.0%	923,303	976,570	105.8%
その他の支出	8,148	-	-	8,148	-	-	8,391	243	2.9%
財務活動収入	665,378	209,653	31.5%	680,478	218,153	32.1%	696,240	240,526	34.5%
地方債等発行収入	665,378	209,653	31.5%	680,478	218,153	32.1%	695,073	240,526	34.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	1,167	-	-
財務活動収支	△116,052	△584,124	503.3%	△237,106	△718,649	303.1%	△235,454	△736,286	312.7%
本年度資金収支額	△112,387	△39,005	34.7%	△114,707	△27,106	23.6%	△127,683	△28,935	22.7%
前年度末資金残高	453,222	340,835	75.2%	522,251	407,544	78.0%	662,328	533,641	80.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,004	△392	39.0%
本年度末資金残高	340,835	301,831	88.6%	407,544	380,438	93.3%	533,641	504,314	94.5%
前年度末歳計外現金残高	35,859	△35,859	△100.0%	35,859	△35,859	△100.0%	36,457	△35,238	△96.7%
本年度歳計外現金増減額	△71,718	71,718	△100.0%	△71,718	71,718	△100.0%	△71,696	71,789	△100.1%
本年度末歳計外現金残高	△35,859	35,859	△100.0%	△35,859	35,859	△100.0%	△35,238	36,551	△103.7%
本年度末現金預金残高	304,976	337,689	110.7%	371,686	416,297	112.0%	498,403	540,865	108.5%



3

令和 5 年度 平田村財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、平田村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは平田村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、平田村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

平田村の純資産比率は、60.2%となっています。人口平均の70.5%より低い水準です。

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	59.1%	60.2%	1.1%	70.5%	77.1%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

平田村の場合だと、自己資金が60.2万円、借金が39.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	344万円	337万円	△7万円	184万円	309万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の5,250人で算出しています。

平田村の「住民一人当たりの資産額」は337万円、人口平均の184万円よりも高い水準です。これには平田村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	141万円	134万円	△7万円	53万円	70万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

平田村においては約134万円で、人口平均の53万円と比べて高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	67万円	77万円	10万円	42万円	58万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

平田村は77万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.6%	1.7%	△0.9%	2.8%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

平田村の受益者負担割合は1.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の2.8%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	3億13百万円	8億09百万円	4億95百万円	1億94百万円	3億26百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。平田村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約8.09億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていることになりません。